

(未定稿)

1 生産の動向

<関連する新聞記事 ※事務局の責任によりまとめたものです。>

- 計画停電が、発酵食品や医薬品の製造に深刻な影響を与えている。小売店でのヨーグルトや納豆の品薄は、製造工程での温度管理が難しく、工場の生産能力が落ちているため。医薬品も停電になると無菌状態を維持しにくく、品質の管理に影響が出る。ビールも計画停電区域の工場では仕込みができない状況で、夏場の生産管理に頭を痛めている。 【4.1 産経新聞】
- 震災、3月の経済活動に壊滅的影響。自動車から居酒屋まで。東日本大震災が経済活動に甚大な被害を与えたことが、主要産業が25日発表した3月の生産、販売統計で裏付けられた。被害が大きかった東北電力管内の産業向け大口電力は史上2番目の減少を記録。電力不足や工場の被災などで自動車各社の生産は軒並み記録的な減少となった。全国的な行楽や消費自粛の動きはサービス産業を直撃し、外食業界の3月の売り上げも大幅に落ち込んだ。3月の電力需要実績(速報)によると、大口電力供給は東北電力が前年同月比30.1%減、東京電力は史上3番目の減少だった。サービス産業では3月の外食産業売上が前年同月比10.3%減と最大の落ち込みとなった。店舗の被災や電力不足で営業日数や開店時間が短くなったことに加え、居酒屋やパブなどでは、新年度の歓送迎会の自粛ムードが広がるなか、大口の予約が相次いでキャンセルされた。わずかに牛丼チェーンなどが前年実績を確保するにとどまった。こうしたなか、スーパー業界は売上げの増加を記録した数少ない例となった。震災によりカップ麺や飲料水、乾電池など防災関連商品の需要が拡大したことに加え、買いだめの動きも出て、3月の全国スーパー売上高は既存店ベースで前年同月比0.3%増と2カ月連続で増加した。 【4.25 産経新聞】
- ロイターが東日本大震災後2カ月経過をめぐりに企業400社を対象に実施した調査によると、震災によって生産設備やサービス体制に打撃を受けた企業のうち、40%超の供給能力が震災前の水準に戻ったことが明らかになった。震災後1カ月をめぐりに行った4月調査では26%となっており、企業の復旧に向けた取り組みによって着実に供給能力が回復している。一方、受注量・販売額は回復基調にあるものの、震災前の水準に戻ったと回答した企業は15%にとどまっており、相対的に需要の戻りは鈍い。企業活動の障害要因では、電力供給懸念がやや和らぐ一方、燃料や資材、部品の調達難が高止まり。震災に伴って営業拠点の移転や取引先の変更を実施または検討している企業は、4月調査から微増。移転・取引変更先について、製造業の50%が海外を含めて実施または検討。調査はロイター短観と同時に同じ対象企業に実施。 【5.18 朝日新聞】
- 3月の生産指数の確報値は、前月比▲15.5%の低下となり、生産の低下に寄与した業種は、輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業等すべての業種であった。また、出荷指

数の確報値は、前月比▲14.6の低下となり、出荷の低下に寄与した業種は、輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業等。在庫指数の確報値は、前月比▲4.2%の低下となり、在庫の低下に寄与した業種は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、食料品・たばこ工業等であった。在庫率指数の確報値は、前月比4.1%の上昇となった。一方で、3月の稼働率指数は前月比▲21.5%の低下(季節調整済指数73.6)、生産能力指数は前月比0.0%の横ばい(原指数108.4)となった。【5.19 経済産業省 鉱工業生産指数、最新プレス情報】

○ 一～三月期の実質GDPが年率換算で3.7%減になるなど、大震災の影響で生産や消費が足元で大きく落ち込んでいる。復興需要などで景気は夏場以降に回復に向かうと見込まれているが、当面は厳しい経済状況が続くことになる。成長率引き下げの要因としては、サプライチェーン(部品の調達・供給網)の停滞が続いていることや、電力供給不足の懸念、企業の設備投資意欲や消費者心理の冷え込みなど。【5.24 東京新聞】

○ 4月自動車生産、大手8社で6割減、トヨタは過去最低。自動車大手8社が27日発表した4月の国内生産台数は、合計で前年同月比60.1%減と大幅に落ち込んだ。東日本大震災の影響で全メーカーが操業を停止したことに加え、部品不足から稼働再開後も低操業を余儀なくされたため、減少率は3月から拡大。トヨタ自動車は78.4%減と過去最低の台数となり、3月台数の半分にも届かず、スズキに抜かれて初めて2位に転落した。ホンダも81.0%減と月間ベースで最低の台数となった。日産自動車やスズキ、マツダの生産台数も4月としては過去最低の台数。

自動車メーカー各社は3月11日の地震発生直後から完成車工場での生産を停止。4月18日までに全社が稼働を再開したが、震災で部品供給網が寸断され、再開後も震災前の5割程度の低操業が続いた。ただ、部品供給網の復旧は当初の想定より早く進んでおり、生産台数は5月以降、回復に向かう見通しだ。【5.27 毎日新聞ほか】

○ 東日本大震災後の生産・消費の停滞が続いている。過去最大のマイナス幅を記録した3月からはわずかに持ち直したが、部品不足が深刻な自動車や電子部品の生産減少が続いた。家計の消費支出も前年同月比で3.0%減と自粛ムードが根強く残っている。ただ生産は5月以降に本格回復に向かう見通しで、企業活動が活発になれば消費者心理も好転する公算が大きい。

経済産業省が31日発表した4月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)の速報値は前月比1.0%増の83.5となり、2カ月ぶりに上昇した。ただ、東日本大震災の影響で15.5%の大幅減となった3月とほぼ同じ水準で、経産省は基調判断を「依然として停滞している」と据え置いた。業種別では、全16業種のうち上昇と低下が8業種ずつだった。国内外の半導体製造装置が好調だった一般機械が12.8%増、震災で納入が遅れていた医療機器生産などが持ち直した電気機械は4.6%増。一方、震災の影響で部品調達が困難な輸送機械、情報通信機械は、1.5%、17.2%のそれぞれ減少だった。今回調査票が提出できなかったり連絡が取れなかったりしたのは、東日本大震災の被災地にある事業所の約3%だった。【5.31 朝日新聞ほか】

<データにみる変化>

- 鉱工業生産指数について、前月比で見ると、3月は急激なマイナス幅を記録したが、4月は小幅に上昇しているものの、依然水準は低く停滞している。
- 鉱工業生産指数について、前年同月比で見ると、2月は微増しているが、3月及び4月はマイナスを示している。
- 平成23年1月—3月期の実質GDPが年率換算で3・7%減になるなど、生産や消費が大きく落ち込んでいる。

【経済産業省】「鉱工業生産指数」

(注) 従来通り、全国を対象とした調査結果により指数を作成することとし、東日本大震災により被災した地域を除外する等の集計は行わない。(被災地データのうち、提出不可等により不明なものについては、一定の処理を行った。)

【内閣府経済社会研究所】「GDP調査」

(注) 被災地に関する数値の調整等を行っていない。

2 労働時間や給与・所得の動向

<関連する新聞記事 ※事務局の責任によりまとめたものです。>

- 都内の企業でボランティア休暇を創設する動きが広がっている。被災地支援を志願する人の増加に対応し、社員が参加しやすい環境を整備。
SMBC日興証券は、最大3日間の制度を導入し、社内サイト上にボランティア活動に参加した社員の体験談などを照会する特設ページを開設し、参加を後押し。さわやか信金は、4月に、最大5日間、有給のボランティア休暇を創設。トリンプ・インターナショナル・ジャパンは、9月末までの限定で制度を設け、最大14日間。【4.27 日経新聞】
- 市場調査会社シタシオンジャパンが4月に関東エリア1都5県の既婚男女300人に震災後の生活意識の変化について調査したところ、4割以上が「震災後できるだけ早く帰宅する」という意識が強まった」と回答 【4.28 読売新聞】
- 被災地以外でも働き方や暮らしを見直す人が増え、企業は新しい仕事のあり方を探り始めた。企業はサマータイムを導入に動き始めたが、1時間長くなる自由時間(アフター4)は、新市場の起爆剤となり得る。習い事市場が、今夏を境に拡大すると期待される。
節電対策を契機に、在宅勤務を本格導入する企業も増加。 【5.4 日経新聞】
- 被災3県失業11万人超える。厚生労働省は25日、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島
島の3県の失業者数が前年同期比2.4倍の計11万1573人になったと発表した。3月12日から
今月22日迄に3県で交付された離職票・休業表の数をまとめた。先週発表した初の集計結果(3
月12日～今月13日)から9日間で5千人増えた。【5/26 朝日新聞】

<データにみる変化>

- 3月の現金給与額は前年同月比で13か月ぶりに減少し、所定外労働時間も15か月ぶりに減少している。
- 4月の現金給与額及び所定外労働時間引き続き減少している。

【厚生労働省】「毎月勤労統計調査」：「月額現金給与額」、「月間労働時間及び出勤日数」

(注) 岩手県、宮城県、福島県の3県において、全国調査のうち調査員調査で行っている部分及び地方調査については未実施。集計については、従来どおりの方法で行っているため、3月、4月分の結果について、賃金、労働時間、雇用の集計結果について、一定の影響が考えられる。

- 就業者数を、前年同月比で見ると、2月は微増しており、3月に減少したものの、4月は再び微増。
- 完全失業率は、前月比で2月は減少、3月は同率であり、4月は微増。
- 完全失業者数は、前年同月比で2月・3月・4月とも減少、また、前月比で2月は大幅減、3月及び4月は微増している。

【総務省統計局】「労働力調査(基本集計)」：「就業者数」、「完全失業者数」

(注) 岩手県、宮城県、福島県の3県は、3月以降当面の間、対象から除く。

- 3月の有効求人(季節調整値)は前月に比べ1.0%増となり、有効求職者(同)は0.5%減となった。
- 3月の新規求人(原数値)は前年同月と比較すると10.5%増これを産業別にみると、情報通信業(20.3%増)、学術研究、専門・技術サービス業(18.0%増)、建設業(17.6%増)などで増加となり、宿泊業、飲食サービス業(1.3%減)は減少となった。
- 4月の有効求人(季節調整値)は前月に比べ1.7%減となり、有効求職者(同)は1.8%増となった。
- 4月の新規求人(原数値)は前年同月と比較すると12.2%増となった。これを産業別にみると、建設業(34.5%増)、情報通信業(29.9%増)、医療、福祉(18.6%増)などで増加となり、宿泊業、飲食サービス業(8.4%減)は減少となった。

【厚生労働省】「一般職業紹介状況(全数)」

(注) 被災地に関する数値の調整等を行っていない。

3 消費の動向

< 関連する新聞記事 ※事務局の責任によりまとめたものです。 >

○ 売り上げ5割減で、百貨店・ホテル閉古鳥。東日本大震災後、百貨店やホテル、飲食店、レジャー施設から客足が遠のき、業績にも影響が出始めた。相次ぐ余震や計画停電、被災地への配慮から、不要不急な消費を抑える動きが出ているためだ。地震の直接被害だけでなく、福島第1原子力発電所の事故や計画停電は今も深刻で、消費回復には時間がかかる見通しだ。

都内の大手百貨店は、「店舗によっては、1日の売り上げは水や食料品などの生活必需品の購入が中心で、震災前よりも4～5割減少した」という。百貨店各社は「震災前にはプラス基調だっただけに残念」と声をそろえる。電力不足に配慮し、百貨店各社は営業時間を短縮。商業施設の飲食店も午後9時～10時ごろには閉店している。「白木屋」などの居酒屋チェーンを展開するモンテローザは「計画停電で外出する人が減っているうえ、節電による営業時間の短縮も売り上げを直撃している」と言う。ホテル、宴会場も深刻だ。東京会館は、平成23年3月期連結業績の業績予想を下方修正し、最終損益を1億6000万円の黒字から1億円の赤字にした。宴会予約のキャンセルが相次ぎ、飲食施設の利用客も激減している。帝国ホテルも震災発生からの10日ほどで約10億円分の宿泊予約がキャンセルされた。宿泊客の半分を占める外国人の利用が減り、宴会場も予約の3分の2が取り消された。千葉県長南町のゴルフ場「アバイディングクラブ ゴルフソサエティ」は、震災後から利用者が半減した。例年1300組近くある4月の予約は約250組どまり。「企業のコンペがなくなり、個人もガソリン不足で遠出を控えている」（同社）という。シネマコンプレックス(複合映画館)大手のワーナー・マイカル・シネマズは震災で一時休業した店舗の再開を順次進めているが、「再開しても客足が戻らなければ」と心配顔だ。【3.27 産経新聞】

○ 大震災の影響で、景気の落ち込みが数値で顕在化。工場の操業停止や消費者心理の落ち込みで、ビール類の出荷量は過去2番目の低水準(3月分)を記録(供給の落ち込みや、自粛ムードによる。)【4.13 東京新聞ほか】

○ 日本旅行業協会によると、3月出発の海外パッケージツアーの利用客数が前年同月に比べ△21.3%。下落率は金融危機の2008年9月以降2年半ぶりの大きさ。震災後のキャンセルなどによる。ただし、最近はキャンセルの動きが落ち着いてきたとのこと。【4.21 日経新聞】

○ 外食3月売上高、過去最大の落ち込み。日本フードサービス協会が25日に発表した3月の外食産業売上高は、昨年6月以来、9カ月ぶりに前年実績を下回った。統計を集計し始めた1994年以降で最大の落ち込みとなった。これまで最も大きい減少幅は、デフレの影響を受けた2009年1月。東日本大震災の発生による店舗の被災に加え、東京電力が導入した計画停電と交通網の

混乱による食材配送の停滞で、多くの店舗が営業日数の減少や開店時間の短縮を余儀なくされた影響で、客数が落ち込んだ。中でも落ち込みが顕著だったのが、居酒屋・パブ業態で3カ月ぶりのマイナス。震災後の全国的な自粛ムードで、新年度の歓送迎会など多くの大口予約がキャンセルになったことが影響した。高単価のディナーレストラン業態も大幅減となった。ファストフード業態では明暗が分かれた。全体では売上高が4カ月ぶりにマイナスとなり「持ち帰り米飯・回転寿司」の売上高が減。一方、牛丼チェーンなど「和風・麺類」が、震災後にコンビニエンスストアやスーパーで食品が品薄状態になった影響で集客増となり、前年実績を確保した。【4.25 産経新聞ほか】

- 3月の消費支出は過去最大の下げ幅、震災で自粛。総務省が28日発表した3月の家計調査(2人以上の世帯)によると、1世帯当たりの消費支出は29万3181円で価格変動の影響を除いた実質で前年同月比8.5%減と、比較可能な1964年以降で過去最大の下げ幅となった。東日本大震災後の自粛ムードから関東・東北地方を中心に娯楽費、外食費などが大きく落ち込んだ。内訳をみると、ガソリンや自動車購入などの自動車関係費、婚礼や保険などの諸雑費、バック旅行や宿泊などの教養娯楽サービスなどが軒並み減少。それぞれ消費支出を1%以上押し下げる要因となった。品目別では食事代や飲酒代、鉄道運賃、宿泊料、ガソリンなどが大きく落ち込み、このうち飲酒代は35.7%減となった。一方、コメやカップめんなどの穀類は地震発生後に消費者の「買いだめ」が起きたことで、数少ない押し上げ要因となった。特にミネラルウォーターは、3月23日に東京都水道局管内の浄水場から放射性物質が検出されたことで2.6倍と急伸した。地域別では関東・東北地方が10.6%減と、それ以外の地方の6.8%を大きく上回った。今後の消費動向について、総務省は「希望としては回復してほしいが、全く先の見通しが立たない状況」としている。【4.28 産経新聞】
- 日本百貨店協会によると、4月の全国百貨店売上高は、比較可能な既存店ベースで前年同期比2ヶ月連続の減少。ただし、大震災の影響で△14.7%だった3月と比べると、落ち込み幅は縮小。消費の自粛ムードが和らぎ、主力の婦人服などが持ち直している。【5.20 日経新聞ほか】
- 総務省が31日に発表した4月の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は物価変動を除いた実質で前年同月比3.0%減少した。前年水準を下回るのは7カ月連続。東日本大震災に伴う買い控えは続いたものの、過去最大の8.5%減となった3月に比べ改善した。総務省は「消費はいったん落ち込むとすぐには回復しない。今後は少しずつ上向いていく可能性がある」としている。自粛ムードを引きずって、国内バック旅行などの教養娯楽費や外食費が減少。外出の機会が減ったことで有料道路料金や鉄道運賃の支出も減ったほか、節電意識の高まりで電気代も少なくなった。一方で衣料品や医薬品への支出は増加した。地方別では、東北と関東を合わせた消費支出が3.5%減。他の地方の合計では2.6%減となり、被災地の落ち込みが大きかった。自営業などを除いたサラリーマン世帯の消費支出は2.6%減。実収入は4.8%減で、2009年12月(4.8%減)以来の大幅な落ち込みとなった。【5.31 毎日新聞】

<データにみる変化>

- 大震災による消費者心理の悪化や自粛ムードによる消費マインドの落ち込みがみられる。
- 2月分は、二人以上の世帯の消費支出は26万1千円で前年同月に比べ実質0.2%の減少、また、実収入は、前年同月に比べ実質1.0%と、3か月ぶりの増加となっている。
- 3月分は、二人以上の世帯の消費支出は29万3千円で前年同月に比べ実質8.5%の減少、また、実収入は、前年同月に比べ実質▲4.1%と、2か月ぶりの減少となっている。
- 4月分は、二人以上の世帯の消費支出は29万3千円で前年同月に比べ実質3.0%の減少、また、実収入は、前年同月に比べ実質▲4.8%と、減少している。

【総務省統計局】家計調査

(注) 家計調査は、東日本大震災の影響により、平成23年3月分以降の調査について、岩手県、宮城県及び福島県において調査の実施が困難な地域が発生したことから、当面、調査票が回収できなかった地域については、東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完することにより推計した結果を公表。

4 価値観などの意識

<関連する新聞記事 ※事務局の責任によりまとめたものです。>

- 3月の外国人旅行者半減 震災、原発事故で最大の落ち込み。日本政府観光局は14日、3月に日本を訪れた外国人旅行者数(推計値)は前年同月比50・3%減のだったと発表した。東日本大震災や福島第1原発の事故による影響で、韓国、中国、欧米などからの訪日が軒並み激減した。外国人旅行者数の減少は17カ月ぶり。減少幅としては1971年8月の41・8%を上回り、過去50年で最大となった。3月11日の震災後、主要国は一斉に被災地や日本全体への渡航の自粛、延期を求める勧告を出した。こうした影響から、震災の影響を受けていない11日までが4%増だったのに対し、12日から31日はと大きく落ち込んだ。観光局では、「震災が世界の人々に衝撃を与え、原発事故で旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まった」と分析している。
一方、3月の出国日本人数は、前年同月比18%減で、6カ月ぶりに前年実績を下回った。観光局は「震災で海外旅行の自粛が顕著になった」とみている。 【4.14 産経新聞】
- 内閣府が19日発表した3月の消費動向調査によると、消費者の暮らし向きなどの意識を示す消費者態度指数は前月より2.6ポイント低い38.6だった。下げ幅は、比較できる2004年4月以降で最大。東日本大震災後で消費者心理が冷え込んだ。 【4.19 朝日新聞】
- 日本能率協会が実施した今春の新入社員意識調査によると、10年後の日本社会の姿について、55%が「よい社会になっていると思う」との回答。上司・先輩社員の43.5%を12ポイント以上上回った。自由記入でも「大震災をバネにする」「私たち新社会人がよい社会をつくる」など復興を担おうとする意見も目立った。入社直前の震災をバネにしようと前向きな姿勢が見られる。 【4.21 日経新聞】
- 高齢者の住宅相談に応じる「高齢者住宅情報センター」によると、震災後、被害が少なかった首都圏などでも、見守り機能付きの高齢者専用賃貸住宅などに関する照会が増加。「高齢者にとって、非常時に頼れる相手を求める思いは切実」と担当者。
「1人が不安」という思いは若い世代にも広がる。結婚志向を裏付ける動きも。結婚情報サービス会社「オーネット」では、震災前に比べ資料請求が2割近く増え、3月の会員成婚件数も前年同期比で約2割増加。高島屋によると、ティファニーの3月下旬から4月上旬までの売り上げは、前年比で婚約指輪36%、結婚指輪10%増。 【4.27 読売新聞】
- 市場調査会社シタシオンジャパンが4月に関東エリア1都5県の既婚男女300人に震災後の生活意識の変化について調査したところ、4割以上が「震災後できるだけ早く帰宅する」という意識が

強まった」と回答 【4.28 読売新聞】

- 4月に、電通が全国 47 都道府県の男女 2000 名(20～69 歳)に対し、震災に伴う個人の生活意識や消費行動に関するインターネット調査したところ、63.6%が「何かを自主的に控えている・自粛している」とし、その内容は「旅行・宿泊」31.4%と最も高く、「光熱・水道費」26.7%、「ファッション・アクセサリ」26.3%。

また、震災後に顕著に強まっている生活者意識として、「安全志向」のほか「メリハリ志向」(大切なことをよく考え、お金や時間の使い方のメリハリをつけたい)、「絆志向」(家族の絆や身近な人々との絆を今まで以上に重要にしようと思う)など。【4.28 読売新聞】

- 調査会社マクロミルが4月に東電管内に住む20代以上の男女 500 人に節電に関してインターネット調査したところ、「節電を受けてライフスタイルに変化があった」71%。その内容は「家の中で過ごすことが増えた」48%、「家族と同じ部屋で過ごすようになった」32%、「帰宅時間が早くなった」17%など。【4.28 朝日新聞】

- GW 初日の 29 日、被災地には各地からボランティア。3 県で最も希望者が多い宮城県では、受け入れ側が対応しきれず、多くの自治体で連休中の新規受け付けを中止に。呼びかけを続ける福島、岩手との違いが際立つ。

また、車で駆けつける人が多くなるにつれ、交通渋滞も深刻に。全国社協によると、東北 3 県でボランティア参加者は 20 日までで延べ 13 万人。うち宮城県は半数以上の 7 万 3 千人。【4.30 朝日新聞】

- 被災地以外でも働き方や暮らしを見直す人が増え、企業は新しい仕事のあり方を探り始めた。そごう横浜店では、連休を前にフライパンの売れ筋が変わり父親を交えた食事に備える客が増えている。また帰宅した父親が子どもと一緒に遊ぶ機会が増えると見込まれ、積木などの品ぞろえを2割増やした。

伊勢丹新宿店では、婚約指輪や結婚指輪の売り上げが4月に前年同月比2割増。若者の人生感が変わったのか。【5.4 日経新聞】

- インターネット利用者動向調査会社「ネットレイティングス」のアナリストの分析によると、大震災後の消費者の感情変化について、ツイッターやブログといったソーシャルメディア上に書き込まれた表現内容を分析した結果、購買意欲や挑戦意欲は震災前の水準以上には今ひとつ戻らず、「癒し」や「愛情」を強く求めている。【5.14 産経新聞】

<データにみる変化>

- 半年後の暮らしの明るさを示す消費者態度指数は東日本大震災の影響で急激な落ち込みをみせ、消費マインドの冷え込みが3月から2か月連続で悪化している。
- 3月の消費動向調査によると、消費者の暮らし向きなどの意識を示す消費者態度指数（単身世帯を除く一般世帯、季節調整済み）は前月より2.6ポイント、前年同月より2.7ポイント低い38.6だった。下げ幅は、比較できる2004年4月以降で最大となった。
- 4月の消費動向調査によると、消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）が前月比5.5ポイント、前年同月より8.7ポイント低下の33.1となり、3か月連続で前月を下回った。3月は東日本大震災の影響で過去最大の下落幅（-2.6ポイント）を記録したが、更に大幅な落ち込みとなった。

【内閣府経済社会研究所】「消費動向調査」

(注) 平成23年3月調査においては、岩手県(1)、宮城県(3)、福島県(2)、茨城県(1)の合計7調査区で調査中止となったが、補完せず全国値を集計している。

4月調査においては、岩手県(1)、宮城県(2)の3調査区で調査が中止された。欠測調査区の回答を東北地域の回答結果で補完した場合の集計結果としている。